

論 文

# コミュニティビジネスにおける 主体形成と変容のプロセス

—京都府南丹市美山町かやぶきの里の観光集客化を事例として—

角谷 嘉則・風岡 宗人

## Entity Formation and Transformation Processes in Community Business: A Case Study of Attracting Tourist to the Kayabuki-no-Sato, Miyama-cho, Nantan City, Kyoto Prefecture

Yoshinori SUMIYA, Muneto KAZAOKA

Abstract

The subject of this study is to ascertain whether community businesses can be used to improve the sustainability of mountainous communities. The Kita village, Miyama-cho, as a selected “Important Preservation Districts for Groups of Historic Buildings”, has been promoting the preservation of thatched roofs and landscape, and using community businesses to attract tourists. The community businesses involved in the Kita village, including Kayabuki no Sato Co., Ltd., are analysed and categorised according to their organisational form. However, the Miyama town area is facing challenges such as a declining and ageing population, with no increase in the number of both day visitors and overnight visitors. Local people fear that they may not be able to run their community businesses as well as they have in the past. On the other hand, new community businesses are spreading, such as the consolidation of tourism resources by the Miyama Furusato Corporation and the Miyama Dispersed Hotel Council. It is found that their characteristics are that they are weak-ties-type organisations including outsiders and that they target tourists.

## 1. はじめに

本研究は、中山間地域においてコミュニティの持続可能性を検討するうえで、コミュニティビジネスによる財やサービスを提供する事業の効果や運営状況の実態を解明することを目的としている。そこで、コミュニティビジネスの主体がどのように設立されたか、だれをサービスの対象者として想定しているか、コミュニティビジネスの主体間においてどのようなネットワークが構築されているか、の3点の問題を設定して分析していく。

コミュニティビジネスとは、地域住民が主体となって地域の課題に対してビジネス手法を用いて解決していく事業であり、その主体は株式・有限会社、NPO 法人に加え、自治会やボランティアグループなども含まれる。さらに、コミュニティビジネスには福祉や行政サービスを代替する際に採算性よりも事業目的を重視した計画（細内 1999、加藤 1999、橋本 2007）、地域経済を再生させるための住民の雇用創出（岸本 1994）などの意図も含まれる。

なお、同様の手法を用いた研究として、風岡・角谷（2023）は旧美山町鶴ヶ岡地区における有限会社タナセンなどのコミュニティビジネスに着目し、当初は地域住民をターゲットにした定住人口志向の組織が多かったものの、最近では観光客などの交流人口をターゲットにサービスを提供する組織や団体の活動が増えていることを明らかにした。

本研究では、南丹市美山町の北集落を対象としている。北集落は住民出資で事業を立ち上げたが、当初から観光客をターゲットにしたコミュニティビジネスを展開してきた。旧美山町（現：南丹市）における重要伝統的建造物群保存地区（以下：「伝建地区」とする）の選定は、北集落の観光集客化の萌芽となった。このプロセスやその成果についての既往研究は多数存在している（参考文献を参照）が、コミュニティビジネスの類型化に着目した研究はない。また、伝建地区に選定後 30 年を経過し、コロナ禍を経た近年の経営状況の分析もない。

そこで、本研究では、コミュニティビジネスの事業者として、「北村かやぶきの里保存会」、「知井振興会」、「有限会社村おこしセンター知井の里」、「有限会社かやぶきの里」、「美山ふるさと株式会社」、「美山茅葺株式会社」、「美山分散型ホテル協議会」の取組を分析対象とする。

なお、これらの事業者の組織をその構成員や意思決定の特徴と事業のターゲットから捉えることにより、地縁に基づくコミュニティのような人間関係が密である「強い紐帯型」と部外者を含む人間関係がゆるやかな「弱い紐帯型」に分け<sup>1</sup>、ターゲットを住民とする「定住人口志向」と観光客とする「交流人口志向」を用いて 4 象限で分類する。

調査方法は、事前質問状を送付する半構造化面接法を用いた聞き取り調査<sup>2</sup>および文献資料を用いている。その結果をもとに漸次的に仮説を抽出している。なお、調査に必要な統計データや文献資料も訪問先に問い合わせ提供を求めながら事例分析に用いている。

## 2. 南丹市美山町北集落におけるコミュニティビジネスを用いた観光集客化

### 2.1. 重要伝統的建造物群保存地区の調査と選定までの経緯

まず、美山町北集落が伝建地区に選定された経緯について『25周年記念誌』および聞き取り調査結果から時系列的に振り返っていきたい。

1988年に美山町は保存対策調査事業の認定を受け、候補は予備調査によって最終的に北集落、南集落、下平屋集落の3カ所に絞られる。北集落は茅葺き屋根保存組合を結成し、伝統的建造物群保存対策調査を申請するなど、前向きに取り組みを進めていった。このように北集落が熱心に取り組んだ背景として、中野忠樹氏（一般社団法人京都・美山・北村かやぶきの里保存会会長）は、キーパーソンがいたこと、教育委員会などの人材がいて情報収集できたこと、保全後の展望が持てたことが理由であったと述べている<sup>3</sup>。いっぽう、他の集落は伝建地区に対する住民の合意が得られず、選定に至らなかった。北集落は他の集落と比較し、就労面で厳しい環境にあったこと、共同体としてのつながりの強さがあったことなどが選定された理由ではないかと総括している。

北集落では予備調査後にいち早く観光集客化に向けた受け皿づくりとして商品やサービス、施設整備を進めている。1990年、婦人会有志（14人）を中心に「北村きび工房」を設立し、きび餅・あわ餅などの加工製造で土産物づくりをおこなった。さらに、1991年に美山町は京都府市町村シンボルづくり事業の企画書を府に提出し、6月に京都府から指定を受けた。同時に事業主体として集落全戸が参加する「シンボルづくり運営協議会」が組織され、1993年に組織の名称も「北村かやぶきの里保存会（以下：保存会）<sup>4</sup>」として再結成した。さらに翌年4月に「かやぶき集落保存センター（レストランおよび駐車場）」を整備・開業させるが、保存会の方針としてレストランの整備を想定していたものの、運営者が決まらないままに整備を進めなければならなかった。結果的には北集落出身の大学を卒業したばかりの若者が責任者に立候補して4月から「お食事処きたむら」の営業を開始することになる。経営の責任を集落として考えるプロセスを経たことで、住民の気持ちが一つになったという。そのため、当初のレストランの客層は観光客よりも住民であった。

1992年に美山町は「かやぶき山村歴史の里整備計画」を策定し、「美山町文化財保護審議会」より条例の制定に向けて説明会が開催される。1993年4月に「美しいまちづくり条例」、「美山町伝統的建造物群保存地区保存条例」を制定し、文部大臣に保存地区の選定を申請する。同時に、美山町が建設した美山民俗資料館がオープンし、かや収納庫活用も始まる。そして、1993年12月8日に北集落は全国36番目の重要伝統的建造物群保存地区として選定を受けた。127.5haの保存地区には、山村集落の傾斜地に茅葺き屋根（入主屋造）が集まる<sup>5</sup>。北集落が伝建地区に選定された当時、先に選定された茅葺き屋根の民家の集落は岐阜県白川村しかなく、多くのメディアでも取り上げられるなど、広報の効果も大きかったようである。

このように、住民のなかに教職員や行政担当者がいたことで、伝建地区に関するさまざまな情報が共有され、保存対策調査や予備調査の対象となり、さらに同集落がシンボルづくり事業

の指定に至ったといえる。つまり、行政が観光集客化へ誘導しながら、北集落の住民が保全活動や事業運営に主導的な役割を果たせるような仕掛けが構築されたのである。

## 2.2. コミュニティビジネスを用いた観光事業の運営

保存会は1995年に体験宿泊棟「民宿またべ」を建設し（平成6年美しい村づくりモデル地区整備事業を活用）、運営者を募集する。そして、2000年4月に有限会社かやぶきの里（以下：かやぶきの里）を設立し、個別運営だった保存会の4部門（お食事処きたむら、北村きび工房、民宿またべ、美山民俗資料館）を会社に移して統合した<sup>6</sup>。同年8月に「お土産処かやの里」を整備し、北村きび工場の事業所を新設して移設している（新山村振興農林漁業等特別対策事業）。さらに翌年、かやぶき交流館（現在：カフェギャラリー彩花）をオープンさせた。なお、施設の管理は、行政から指定管理業務の委託を受けている<sup>7</sup>。各部門は、出資者の中から2名が順に責任者（部門代表と主任）となる<sup>8</sup>。なお、各部門は統合以前から10人前後のメンバーで任意の組織をつくって代表者を決めて運営してきたという<sup>9</sup>。

法人への出資については、地元の意向により、特定の人に権限が集中しないよう49人で330万円（最大2口/人）<sup>10</sup>で設立したという。なお、当初から農事組合法人のような組織を検討していたため、出資者も平等にする精神を受け継いでいたようである。売り上げは2004年度をピークにやや減少してきたが、コロナ禍以前の2018年度まではほぼ横ばいで推移していた。これまで利益が出ている年度は、剰余金の積立だけでなく処分として出資者に配当している<sup>11</sup>。

観光客数は、2004年29万人がピークであり、2014年までゆるやかに減少してきた（図1参照）。自然災害の影響もあって毎年の増減はあるものの、平均約23.3万人（2001-2019年度）を集客している。2020年2月以降はコロナ禍で観光客数が大幅に減少した。

売上について5部門（お食事処きたむら、かやぶき交流館、北村きび工房、民宿またべ、お土産処かやの里）を3事業（飲食、小売、宿泊）に分類した（図2参照）<sup>12</sup>。飲食は当初からゆるやかな増加傾向にあり、小売は2004年度から減少傾向にある。宿泊は2011年度まで減少傾向が続いてきたが、外国人観光客の増加などもあり2019年度まで増加傾向に転じてきた。なお、美山町の延べ宿泊者数のなかで外国人の比率は2017年度4,739人（20.67%）、2018年度3,884人（19.25%）、2019年度3,326人（16.14%）であった<sup>13</sup>。このように、事業別にみると小売は観光客数の変化に敏感に反応するものの、宿泊は緩やかな変化にとどまっている。飲食の売上の増減は必ずしも観光客数の増減に依存していないことがわかる。なお、冬期の収益は下がるため、飲食等をより充実させてきた面もあるという。

そのほか、ハード面の整備として2002年に駐車場用に取得していた用地を舗装整備し、同年に防災施設として旧美山町が放水銃を整備、2006年に大型バス駐車場を完成させている。ソフト面の事業としては2005年に「かやぶきの里雪灯廊」を企画した。このイベントは1週間ほどの期間ライトアップされた雪景色を楽しむものだが、子ども用の体験、打ち上げ花火、出店などもあり、来客が1万人にもものぼる恒例行事となっている。また、エコツーリズムとして、

コミュニティビジネスにおける主体形成と変容のプロセス（角谷・風岡）

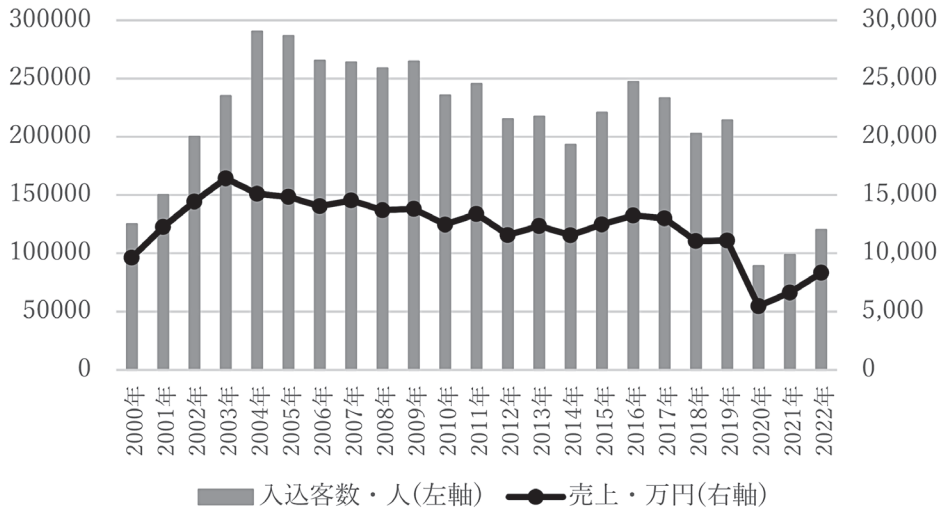


図1：かやぶきの里における観光入込客数と売上の変化 出所：有限会社かやぶきの里  
出所：有限会社かやぶきの里提供データをもとに筆者作成

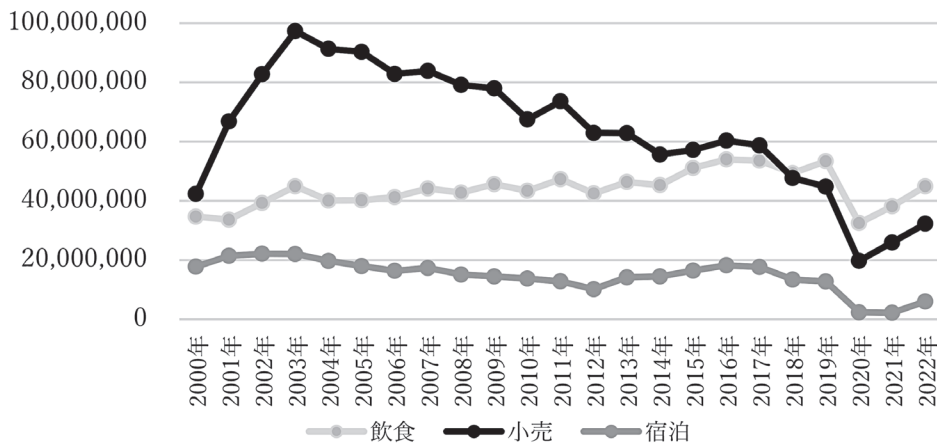


図2：売上に占める3事業（飲食、小売、宿泊）の変化（単位：円）  
出所：図1と同様

そば打ち体験、鯖ずし体験、団子・わら細工・きびほうき作りなど体験メニューや体験ツアーを増やした。その他、2000年から観光ガイドの学習会を開始し、地域のガイド交流会や観光ボランティアガイドの研修会などにも参加しているという。なお、集落内のガイドツアーはボランティアガイド10人ほどが担当し、年間500件前後の申し込みがある。

このように、かやぶきの里は住民が出資して経営する法人として設立され、観光客をターゲットとした小売、飲食、宿泊の事業を展開している（強い紐帯型／交流人口志向）。また、かやぶきの里は農事組合と連携して集落内約53%の農地の管理もおこなっており、その比率は年々



上昇している。集落が共同で農地保全しなければ、農村景観を守れない状況になりつつある。特に、ソバの作付けが多く、土産物や飲食店での提供もおこなっている。いっぽう、保存会は美山民俗資料館と駐車場（2020年度から有料）を運営している。

### 2.3. 住民の意識の変化と観光事業による経済活動

当初、北集落の自然や景観の価値について理解している住民はほんの一部であったが、住民全員の合意で伝建地区に選定されていく過程で住民の意識も徐々に高まっていった。その結果は、保存会による憲章と基本理念の制定に表れており、その中にも観光を用いた経済活動についての記載がある。あわせて、経済活動がどのように変化してきたか述べていこう。

現在、北集落は「南丹市伝統的建造物群保存地区保存条例」および景観計画区域の重点エリアに指定されており、建築・修繕等の行為には教育委員会の許可を必要とする。また、保存会は1999年2月に独自の「北村かやぶきの里憲章」を制定し、同時に「保全優先の基本理念」を掲げている。基本理念のなかで、「一、【売らない】集落の土地や家などを売ったり、無秩序に貸したりしない。」「五、【守る】店が立ち並ぶ観光地にせず、集落景観を現状のままで守る。」の項目があるいっぽうで、「六、【生かす】茅葺きの散在する集落景観を経済活動や村起こしに生かす。」と定めており、不動産の個人売買や賃貸を規制するのではなく、ディベロッパーのような不動産会社に売却しない意図を持っている。また、不動産所有者が店舗として家屋を用いることに一定のルールを設けた。そのルールとは、①村の価値を高めるものであること、②集落内のみで営業を行うこと、③農業などの生業を観光に拡大するものであること（例えば米作りを米粉パンへ、養鶏を卵直売やカフェへ）、である。このように集落は自然環境と集落の景観、茅葺き屋根の伝統を守ることを前提としつつ、それを集落の経済活動に生かすことも想定してきた。

観光による経済活動へのシフトは、かやぶきの里と個人店舗が担ってきた。まず、かやぶきの里は、発足当時の従業員40人のうち30人が地元住民であり、専従職員6人も全員が地元住民であった。そのため、雇用創出の効果も非常に大きかったといえよう。さらに、北集落内にも徐々に店舗が増えてきた。1995年以降、2軒の民宿が営業を始め、集落内に合計で3軒の民宿があった。2008年4月にお土産とレストランを兼ねた「悠々ひろば」が駐車場敷地内にオープンしており、かやぶきの里の事業所にも隣接した施設になっている。そのため、観光客からすれば、店舗が拡張したようにも見える。また、集落内には美術館、カフェ、ピザなど飲食店、パン販売の小売店ができた。このように北集落では外部業者をテナントとして迎えていないが、不動産所有者が観光事業を広げてきた。

しかし、中野忠樹氏（保存会会長）によると、伝建地区の選定から30年が経過し、観光事業に関わる人とそうでない人に二極化してきたという。例えば、かやぶきの里の従業員に占める住民の割合も当初75%から現在25%未満になった。当時、従業員の多くが50-60代であり、その世代の人たちが離職したからである。さらに、住民の高齢化や一人暮らし世帯も増えるなど、茅葺き屋根の修繕を継承する上で大きな課題を抱えている。茅葺き屋根の復元や修繕の際

に資金面で相談に訪れる住民が増えてきたのである<sup>14</sup>。保存会は、集落全体の景観を保全するべく、修繕費の一部立て替えるなど、さまざまな策を講じてきたが、人口減少と高齢化も進んでいるので大きな流れは変わらないのではないかという。

人口減少と高齢化については、北集落内の人口の推移は116人（2006年1月時点）から97人（2023年1月時点）に減少し、対2006年比は約83.62%であった。たしかに人口減少しているものの、南丹市83.78%（36,402人→30,499人）や美山町66.19%（5,209人→3,448人）と比較すると特段大きな減少とはいえない。また、高齢化については、北集落は2010年4月時点で65歳以上49.50%（75歳以上34.65%）であったが、2023年4月時点で65歳以上43.75%（75歳以上35.42%）とやや改善している<sup>15</sup>。さらに、40歳未満の人口は15人から22人に増加している。このように人口減少や高齢化は集落の構造的な課題であるが、景観保全の結果として状況が悪化したとは考えにくい。

いっぽう、経済活動についてかやぶきの里の売上が減少傾向にあるのは、近隣の道の駅の整備や市町村合併などが直接的または間接的に影響している可能性がある。逆に、北集落の観光集客化も美山町全体に影響を与えたのではないかと考えられる。そこで、南丹市域、美山町地域、知井地区の観点から北集落の構造的な課題を捉えるべく、南丹市の産業構造とその構成、市内観光施設間の比較、知井地区の住民自治の現況について論じていく。

### 3. 南丹市・美山町地域・知井地区における北集落の構造的な課題

#### 3.1. 南丹市と美山町地域の産業構造

霜浦森平・宮崎猛（2002）は、美山町の生産額を1992年度と1996年度で比較しており、第1次産業は30%減少（9.9億円から6.9億円）、第2次産業は43.8%増加（47.4億円から63.0億円）、第3次産業は23%増加（71.4億円から88.0億円）しているが、宿泊、食堂・売店、加工・販売、不動産など都市農村交流産業は、それぞれ、54%、106%、141%、187%と生産額の増加はより大きかったと指摘している。さらに、1996年度の産業連関表から間接効果（原材料の供給増）と誘発効果（所得からの支出増）を算出し、都市農村交流産業が他の産業部門に比して高い効果を発揮したことを示している。また、北集落のお食事処きたむら、北村きび工房、美山ふるさと株式会社（この当時は不動産事業として計算）は、間接効果と誘発効果の合成量で同業種部門と比較しても経済波及効果が高かったという。

いっぽう、2010年から2018年の南丹市の地域内産業の付加価値額を産業別にみていくと、第2次産業が増加傾向にあり、第1次産業と第3次産業はほぼ横ばいである。この傾向は生産額比率、雇用者所得にも共通にみられる。この間、食料品と輸送用機械の製造業の付加価値額が高くなったことが背景にある。ただし、金佑榮（2018、2020）は、一部を除くと南丹市に立地する大規模工場を含む製造業者の多くは地域外に本社があるため、地元企業と比較すると地元雇用率、労働分配率が低くなっていると指摘している。

また、第3次産業内の付加価値額の比率をみると、南丹市の宿泊・飲食サービス業が産業内

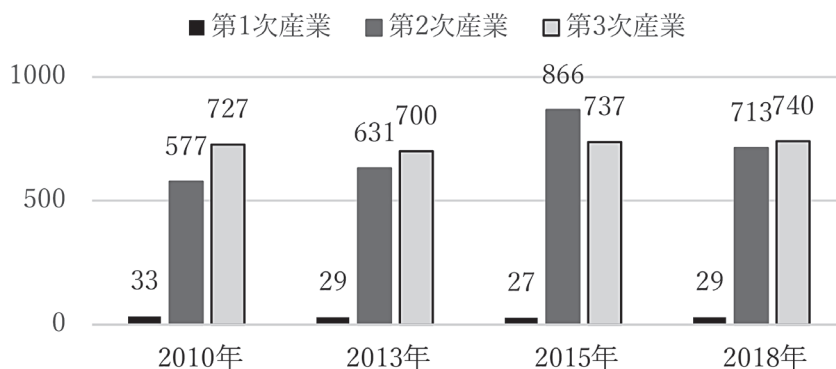


図3：南丹市における付加価値額の推移（単位：億円）

引用：RESAS（地域経済分析システム）－生産分析（付加価値額）－をもとに筆者作成

<https://resas.go.jp/regioncycle-production>（2023年11月20日閲覧）

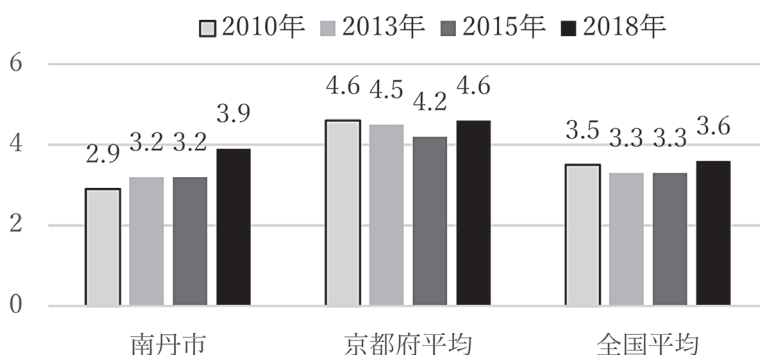


図4：第3次産業の付加価値額に占める宿泊・飲食・サービス業の比率（単位%）

引用：図3と同様

に占める比率は、2010年から2018年にかけて1%ほど伸びている。ただし、京都府平均と比較するとかなり低く、2018年を除くと全国平均と同様かそれ以下である。このように、南丹市は相対的に宿泊・飲食・サービスが育っていなかったと考えられる。

### 3.2. 南丹市における美山町地域の相対的な集客力の低下

美山町地域の観光客数は、南丹市のなかで相対的に伸びていない。南丹市全体の観光入込客数を分母にし、美山町地域の観光入込客数を分子にした比率の推移をみていくと、図5のように減少傾向が続いている。南丹市の観光施設である「るり溪高原温泉（旧園部町）」、「スプリングスひよし（旧日吉町）」、かやぶきの里を比較しながらその背景を探ってみよう。

京都府商工労働観光部の資料によると、るり溪高原温泉、および、スプリングスひよしの観光入込客数は、かやぶきの里よりも多い。スプリングスひよしは、京都市内を除く京都府下の観光地で12位であり355,551人（2008年度）から437,384人（2015年度）へと増加している。



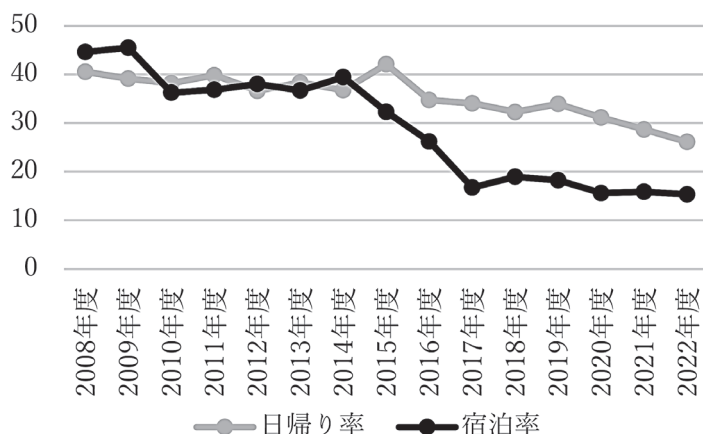


図5：南丹市における美山町地域の観光客比率の推移（単位：%）

出所：一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会提供データ  
京都府商工労働観光部「京都府観光入込客調査報告書」各年

るり溪高原温泉は同18位であり273,441人（2008年度）から269,817人（2015年度）へとやや減少している。ただし、宿泊客数は20,195人（2015年度）から37,313人（2016年度）と増加傾向にある<sup>16</sup>。かやぶきの里は、2013年度に216,426人（2013年度）19位だがその他の年度は圏外であった。なお、美山町では後述する道の駅直売所「ふらっと美山」が254,196人（2015年度）20位と最高であった。このように南丹市の園部町地域、日吉町地域の観光地が集客を伸ばすなかで、美山町地域は相対的に観光地としての位置づけを低下させている。

なお、3施設はいずれも独立した複合施設であり、施設間の距離も離れている（るり溪＝スプリングスひよし23km、スプリングスひよし＝かやぶきの里27km、るり溪＝かやぶきの里50km）ことからお互いの回遊性が高いとは考えにくい。また、それぞれの施設は目的（キャンプ、高原リゾート、伝建地区）が異なることから、必ずしも競合になりえないかもしれない。ただし、かやぶきの里は大阪府・京都市方面からの距離が他の2施設と比して遠いことから、集客しにくいのではないかと推察できる。美山DMOによるアンケート結果によると、かやぶきの里の観光客の出発地は約87.6%が大阪府、京都府、兵庫県だからである<sup>17</sup>。

さらに、南丹市（美山町除く）と美山町地域それぞれの日帰り客数と宿泊客数の相関関係を確認していく。南丹市（美山町除く）の2008-2022年度の日帰り客数と宿泊客数は、正の相関関係があり（重相関  $R = 0.8549520$ 、重決定  $R^2 = 0.7309430$ ）、「宿泊客数」を目的変数とする単回帰分析の結果も有意となった<sup>18</sup>。いっぽう、美山町の2008-2022年度の日帰り客数と宿泊客数は、弱い正の相関関係があるが（ $R = 0.5509860$ 、重決定  $R^2 = 0.3035856$ ）、1998-2022年度は相関関係が認められなかった。つまり、南丹市は日帰り客が増えると宿泊客も増える傾向にあるが、美山町地域では必ずしもそうになっていないのである。

また、その外的要因として、京都府道19号園部平屋線の改修や京都縦貫自動車道の整備により都市部から美山町へのアクセスが改善され「日帰り圏内」となったこと、また内部要因と

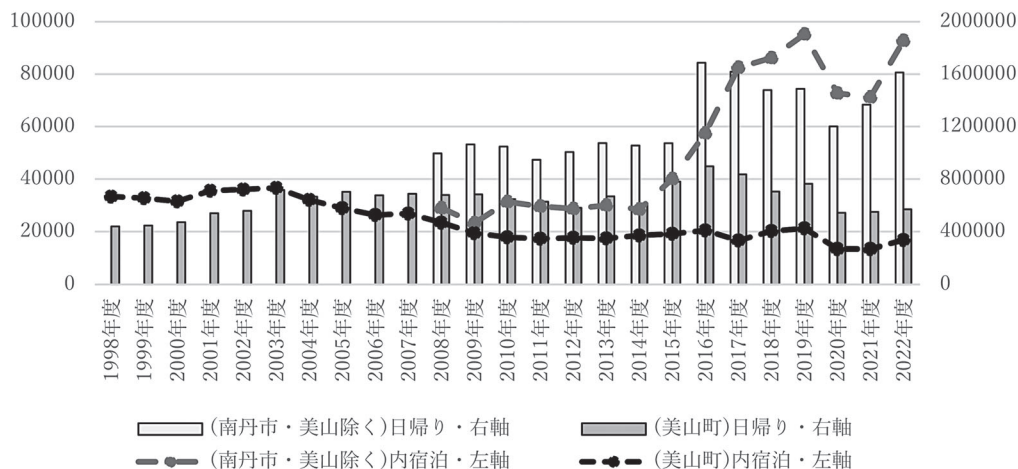


図 6：日帰り客数と宿泊客数の推移（単位：人）

出所：図前掲と同様

して宿泊施設の新設、拡充が他地域と比して進まなかったことがあげられる。

### 3.3. 知井地区における住民自治との方向性

美山町が合併して南丹市になる以前、1990年代後半に美山町農協が郡内統合<sup>19</sup>によって支所（店舗）を廃止した際、美山町行政が不動産を無償で譲り受け、その管理を自治会と住民が出資した法人が引き継ぐモデルをつくった。知井地区では2000年に旧村の全集落と住民が出資し「有限会社村おこしセンター知井の里（以下：知井の里）」を設立した。大前照男氏（知井の里代表取締役）によると、出資者は住民個人50人（1口5万円最大3口）と旧村の11集落（1口5万最大6口）が出資しており、地区住民すべてが出資する考え方のもとでの設立だったという。

当初、知井の里は農業、観光、福祉、店舗の4部門で始まった。店舗部門は、2008年度2,643万円の売上があったが、人口減少と高齢化の影響で徐々に減少し、2022年度973万円である<sup>20</sup>。店舗等の不動産は南丹市所有で知井振興会が指定管理者となっており、毎年15万円ほどの管理費を受け取っている。しかし、累積損失もあって黒字化することが困難になってきたという。観光部門は、北集落との共同企画として観光客向けのお弁当を手配する計画もあったが、製造元の検討が進まずに頓挫して実現できていないという。その他、農業部門は米の検査機関に登録されており検査関係の収入があった。ただし、農事組合が機能している集落なので地域一丸とはなりにくい背景があり、農地の共同管理や農機具のリース事業をしなかった。福祉部門は商品の無料配送をおこなっている。このように、知井の里は観光客への販売を実現できず、店舗や宅配での商品販売を通じて地域住民の福祉サービスの向上に注力する流れができてきた。なお、知井の里の経営状況を有限会社タナセンと比較すると、地区内の人口減少によ

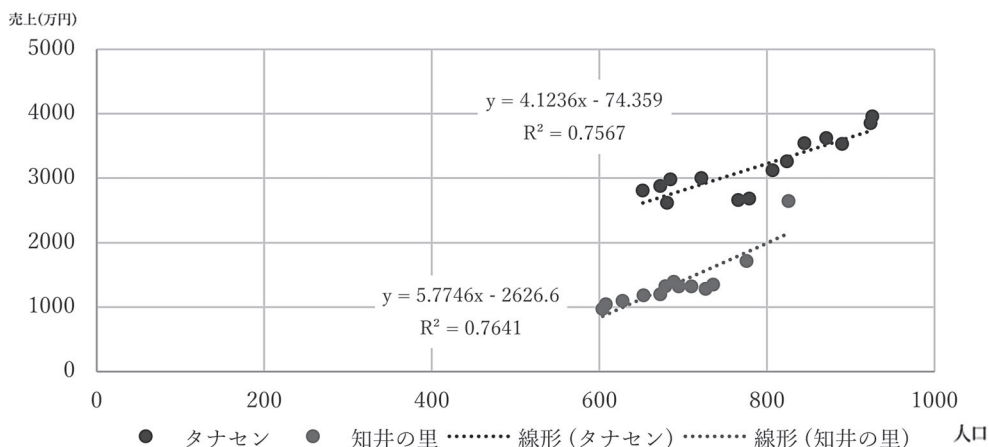


図7：知井の里とタナセンの売上（単位：万円）および地区人口（単位：人）の比較

出所：有限会社村おこしセンター知井の里、有限会社タナセンからの提供資料をもとに筆者作成

る店舗の売上減少の影響がより大きく、農業部門など他部門からの収入が少ないために売上全体をカバーできなかったことが明らかである。

旧美山町には5つの旧村落が存在し、北集落は知井地区11集落の1つである。美山町は2001年に各地区に地域振興会を設立して自治会、公民館、村おこし推進委員会の機能を集約した。なお、現在の地域振興会は、行政から嘱託職員が派遣され行政の窓口としても機能するが、福祉事業や除雪など自治会の役割も含まれている。また、河野賢司氏（知井振興会事務局長）によると、知井振興会も北集落を訪れる観光客を他の集落へ回遊させようとしたが、思うような結果に結びつかなかったという。現在は、大学生のワークキャンプを誘致して知井地区内の限界集落の住民と交流する事業を展開しているという<sup>21</sup>。

このように、知井の里と知井振興会は観光客をターゲットにした事業化を模索したが実現できず、結果として地域住民へのサービスや販売に専念して現在にいたっている。なお、1989年に知井地区中集落に美山町自然文化村が整備されたがそれについては後述したい。

以上のように、美山町地域は観光集客化において多くの課題を抱えている。また、北集落は解決の一助としてコミュニティビジネスを活用し、それを拡張してきたと考えられる。そこで次に、美山ふるさと株式会社の取り組みと葦葺き職人の代継承について論じていく。

## 4. 美山町地域における資源の集約と新たなコミュニティビジネスの展開

### 4.1. 美山町地域の観光資源の集約

美山ふるさと株式会社は、乳製品製造販売業（美山牛乳）、特産品製造販売業、特産品等直売事業（ふらっと美山）、定住促進事業（宅地建物取引業）、観光宿泊事業（美山町自然文化村「河鹿荘」）、旅行事業（エコツアーリズム）など広範な事業を展開している。2018年度の売上

54,332 万円の内訳は、地域振興およびマーケティング事業部（道の駅および乳製品等の加工販売）38,771 万円、自然文化村事業部 15,278 万円、定住促進 282 万円であった。ここで、美山ふるさと株式会社が美山町地域の観光資源を集約するに至った経緯について確認したい。

法人は 1992 年に美山町が中心となって出資した第三セクターであり<sup>22</sup>、不動産事業者として美山エコビレッジの造成と美山町への移住の斡旋（定住促進）をおこなってきた<sup>23</sup>。2001 年に京都市内に美山町のアンテナショップを出店するなど観光事業（特産振興部の設置）へ拡張してきた。その後、2014 年 4 月財団法人美山町自然文化村と法人を統合、同年 10 月に美山のめぐみ牛乳工房を整備、イオンモール京都桂川店（京都市南区）をオープン、2017 年 4 月に「ふらっと美山」を運営してきた株式会社ネットワーク平屋<sup>24</sup>と合併した。現在の出資者は地域の法人に加え、個人 147 人（計 435 株）が 22.3% を占めている<sup>25</sup>。個人出資者が多いのは、株式会社ネットワーク平屋と合併したからに他ならない。

このように、南丹市は旧美山町の行政が出資した法人や整備した施設を統合や合併で集約し、リニューアルやサービスの拡張など観光事業に再投資しようとしたのである。なお、自然文化村と道の駅については、美山ふるさと株式会社が南丹市の指定管理者（3 年間の契約）となっており、南丹市からの補助金は 2005 年度から 2022 年度まで計 2 億円を超えている<sup>26</sup>。

道の駅「美山ふれあい広場」は、法人の本社・直売所・加工場だけでなく、平屋振興会事務局（自治・行政機能）、観光協会や組合などの事務所、ガソリンスタンド、郵便局、金融機関、医療機関、飲食店などが集積している。観光土産や野菜などの直売所である「ふらっと美山」は売上 14,000 万円（2015 年度）でその約 8 割を地域外の客が購入している<sup>27</sup>。立地は、国道 162 号沿いにあり、北集落よりも 6km ほど大阪府・京都市方面に近いので、かやぶきの里を訪問する観光客が立ち寄りやすい。そのため、かやぶきの里における土産物の販売は影響を受けている可能性もあるが、ふらっと美山ではかやぶきの里が製造加工した土産物も販売しており、その後法人への出資を依頼して協力関係を強化してきた。さらに、2014 年からかやぶきの里と自然文化村の共同事業（雪灯廊の委員会）も継承している。

自然文化村は、1989 年に美山町が「ふるさと創生事業」の交付金を活用し、知井地区中集落に町営施設として設置した。堂下（2012）によると、中集落は交通の要所であり、旅館や民宿、商業施設も多く、知井地区の商業集積の中心であった。なお、立地は大阪府・京都市方面から見ると、かやぶきの里からさらに 2.7km ほど東の遠方に位置している。自然文化村の施設は、レストラン、カフェ、売店、文化ホール、ゲートボール場なども併設し、美山町で最大の宿泊施設を備えている。

ただし、もともと団体旅行向けの施設だったことや、合併後宿泊施設は老朽化が目立っており、売上と宿泊者数ともに減少傾向にあった。自然文化村の 2002 年の売上は 27,800 万円（内：宿泊 3,300 万円強）<sup>28</sup>であり、宿泊客数も約 9,000 人であった。

美山ふるさと株式会社「定時株主総会」資料によると、文化村事業の 2018 年度の売上は 15,278 万円（うち：宿泊 2,796 万円）であり、宿泊者数は 5,021 人であった<sup>29</sup>。この年は西日本豪雨によって夏場以降の営業が影響を受けたものの、2002 年度から大きく減少していることが

わかる。その後もコロナ禍によりインバウンド宿泊者がゼロになり、2020年度宿泊部門売上は1,904万円に落ち込んだ。ただし、その後の2021年に宿泊施設「河鹿荘」に新棟を増築し、計22部屋（定員100人）となった。また、コロナ禍の影響がやわらぎ、2022年度宿泊部門売上を3,190万円に戻している。他にも、62区画の宿泊可能なキャンプ場（フリー区画を含まず）、3棟のログハウス（定員計24人）、一棟貸しのかやぶき古民家（10人以上）などを併設している。キャンプ場も2017年度1,103万円から2018年度786万円に減少していたが、リニューアル後の2022年度の売上は1,960万円となっている。また、自然文化村は、「芦生の森ネイチャーガイドトレッキングツアー」を企画実施している。芦生の森は、自然文化村から10kmほど東方に広がる原生的な森であり、2016年に「京都丹波高原国定公園 森の京都・美山の森」として国定公園の指定を受けた。

以上のように、自然文化村は老朽化により宿泊客数を減少させてきたが、増築とリニューアルによって集客が増えつつある。自然文化村の宿泊施設とキャンプ場は、るり溪高原温泉、スプリングスひよしのターゲットが重複するため、宿泊者数の減少期間は競争劣位に置かれていた可能性がある。また、自然文化村の宿泊者数の増減は、かやぶきの里、美山ふれあい広場に少なからず影響を与えたとも考えられる。

このように、美山ふるさと株式会社は行政の資源の集約や事業を統合しつつ、美山牛乳やその加工品など新たな地域ブランドを開発するなど、美山町地域の観光ネットワーク全体に大きな影響を与えている。その間、かやぶきの里にも出資を依頼し、美山町地域のネットワークを再構築してきた。さらに、同社はネットワーク平屋と合併することで、美山町行政が想定した地区単位の住民による運営という枠組みをも超えたといっただろう。

#### 4.2. 茅葺き職人の代継承と新たなコミュニティビジネスへの展開

美山町地域は、伝建地区の選定後、観光集客化を進めてきたが、日帰り客数の伸び悩みや低い消費単価（2014年時点941円と過去最低となった）、宿泊客数の減少のなかで、まちづくり会社による観光資源の集約を進めてきた。いっぽう、北集落は伝建地区の選定後は茅葺き屋根の修理・修景が増えた<sup>30</sup>。そして、茅葺き職人の技術に光があたる機会が増え、2020年にはユネスコ無形文化遺産保護条約に登録された<sup>31</sup>。さらに、1980年代には美山町地域で代継承が難しいと考えられていた茅葺き職人の担い手も増え、北集落にも法人が設立されるなど、人材育成や新規事業で新たな展開をみせている。そこで、美山茅葺株式会社とニシオサプライズ株式会社の取組について述べていきたい。

1990年代初頭には、北集落に茅葺き職人がなく、工事を請け負う会社組織等もなかった。さらに、美山町内には3人の茅葺き職人がいたが、全員が60代であり、後継者をつくるのが難しいと考えていた。それは、茅葺き屋根が次第に屋根瓦やトタン屋根に代わり、茅葺き民家そのものも徐々に減少していたからである。安藤（2018）によると戦後まもなくの頃に茅葺の民家は100万棟あったが、2003年の農水省の調査で約14万棟に激減しており、2016年時点でも100,000棟あまりの茅葺き民家が現存するが、文化財として守ることのできる茅葺の民家は全



国で 3,000 程度であると指摘している。

ところが、北集落の伝統的建造物群保存地区の選定と前後して茅葺き職人に弟子入りする若者が 3 人現れた。安藤（2018）によると、1980 年代の美山町の茅葺き職人は山内秀一（鶴ヶ岡建設）を親方とする計 3 人しかいなかった。しかし、1990 年代に入って 3 人の若手が弟子入りしたという<sup>32</sup>。その 1 人が中野誠である。中野は 1992 年に弟子入りし、1998 年に職人として独立し出身地である北集落内に拠点を構えた<sup>33</sup>。その後、中野のもとに弟子入りする職人が増え、2007 年に美山茅葺株式会社を設立した。現在は、10 人を超える職人集団に成長している。なお、安藤（2018）によると、日本全国でも 1990 年代以降に茅葺き職人の弟子入りが増えおり、日本茅葺き文化協会<sup>34</sup>の下部組織である茅葺き職人連合には 90 人（2016 年時点）が加盟して平均年齢も 30 代半ばである。

美山茅葺株式会社は上述の茅葺き職人連合に加盟しており、北集落内はもとより、日本全国から施工依頼を受注している。また、職人の弟子入りも全国各地から訪れている。茅葺き職人は通常 5-6 年で独立することが多いため、美山茅葺株式会社は育成した人材を美山町地域外に多く輩出している。このことは、北集落内の住民が出資し、経営をおこなっている有限会社かやぶきの里とは異なる点である。

次に、西尾晴夫は 1994 年に中野と同じく山内秀一に弟子入りした。西尾は、5 年間の修行後の数年間を茅葺き職人から離れ不動産などで過ごし、その後、職人として独立し、2007 年に株式会社ニシオサプライズを設立した。西尾（2019）によると、独立後は、日本全国の茅葺き屋根の修理にまわり、さまざまな技術を身につけながら、大卒者を雇用して育成し、ネットワークを広げて茅葺きの材料を確保できるようになったという。2011 年、西尾は職人のかたわら茅葺き民家を生かした一日一組一棟貸し宿を開業した。美山町地域は、茅葺き民家が減少しており、歯止めがかかっていない<sup>35</sup>。また、南丹市の「茅葺き屋根保存事業補助金」は伝建地区と比較すると補助金額と補助率は低い。西尾（2019）は、補助金がなくても茅葺き民家を保全し活用するには、投資するだけの価値をつけ（収益物件化）させなければならないと考えたのである。そこで、イギリスの家の空き部屋、空き別荘、城などが宿泊施設として利用されているのを見て茅葺き民家にも用いようと思いついたという。ニシオサプライズの運営する茅葺き民家の宿泊施設は、客単価は、8,300 円（2014 年度）から 13,200 円（2017 年度）へと徐々に上げており<sup>36</sup>、2023 年までに同社の宿泊棟は 5 棟に増えている。

さらに、2018 年にニシオサプライズは美山分散型ホテル協議会を設立し、その事務局を務めている。美山分散型ホテル協議会は、地域全体をホテルとみなした「アルベルゴ・ディフューズ（Albergo Diffuso）」として展開し、地区に点在する旅館や地域の食材を使用したオーベルジュ（宿泊できるレストラン）等の事業者で地域一体として運営しようとしている。例えば、ニシオサプライズの宿泊施設は、ケータリングや出張握り寿司など食事の提供を協議会メンバーに委託している。

このように北集落が伝建地区に選定されたことで、美山町地域では茅葺き職人の後継者の育成と伝統技術の継承に成功し、会社組織としても成長してきたといえる。また、その影響は南



丹市を超えた西日本全体を中心に全国に及んでおり、育成した職人は全国各地で独立している。ニシオサプライズ社のように茅葺き職人が宿泊施設を開業し、美山町地域内の宿泊施設やレストランと連携し、美山分散型ホテル協議会を設立し、地域内の新たなネットワーク形成に寄与している。

## 5. コミュニティビジネスの類型化と事業の変容

コミュニティビジネスの各主体を類型化し、事業内容がどのように変化したか、その変化が現在の地域の持続可能性の向上にどのように関係しているか考察していく。

表1：北集落に関連するコミュニティビジネスの類型化

主体の特徴 \ ターゲット	定住人口志向	交流人口志向
強い紐帯型	北村かやぶきの里保存会 有限会社村おこしセンター知井の里	有限会社かやぶきの里
弱い紐帯型		美山ふるさと株式会社 美山茅葺株式会社 美山分散型ホテル協議会

出所：筆者作成

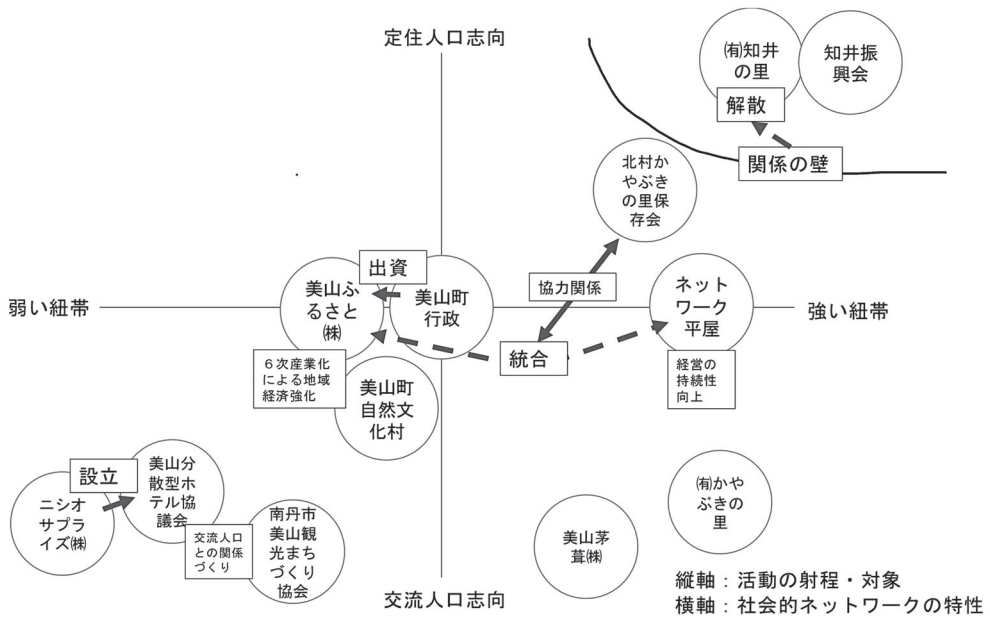


図8：関係組織の位相と変化

出所：筆者作成

北集落は当初から地域振興を目的として保存地区を活用する道を模索し、保存会を設立しただけでなく、お土産の製造販売、宿泊施設、飲食店など、観光客をターゲットとする商品やサービスを展開した。さらに、住民出資で法人組織を設立して事業部門を統合したのである。また、美山町行政は伝建地区の調査、選定、条例の制定だけでなく、京都市町村シンボル事業を用いて施設整備したことで、集落内でも徐々に景観および自然の保全と経済活動への意識が高まっていった。逆に、住民による出資や運営にこだわってきたことが、集落外部の事業者にとって参入障壁にもなってきた。なお、保存会は一般社団法人として民俗資料館と駐車場を運営しているが、茅葺き民家と景観の維持を目的とした事業の範囲でおこなっている。

いっぽうで、美山町地域では、美山分散型ホテル協議会など新たなコミュニティビジネスが展開され、一棟貸し、体験サービスなども増加している。そのため、宿泊客数は減少傾向から抜け出したのだが、コロナ禍の期間に外国人旅行客が減少したことから現状は伸び悩んでいる。また、これまでよりも高単価で高付加価値な一棟貸しなど宿泊施設も増える傾向にあり、交流人口志向のコミュニティビジネスも同様に高付加価値化へシフトしてきたといえる。

美山茅葺株式会社は、北集落に事務所を構え、全国から職人見習いを集めて茅葺き職人を育成し、社員とするだけでなく、新規の独立も認めている。また、茅葺き屋根の修理・修景は全国から仕事を受注しており、コメの生産と販売、オリジナルグッズの販売などの新規事業を拡張しており、地元客をターゲットにする従来の生業的な職人集団と一線を画している。

旧美山町行政は、都市農村交流を掲げてエコツーリズムを通じた交流人口の増加を目指し、観光入込客数の増加に結びつけてきた。第三セクターである美山ふるさと株式会社は、その筆頭となるまちづくり会社として美山町地域の観光資源を集約し、施設やサービスを次々とリニューアルしてきた。例えば、自然文化村は宿泊棟やキャンプ場を新設・リニューアルしており、美山町地域で最大の宿泊施設となった。同社は、もともと美山町の定住促進を目的とした不動産業者であり、弱い紐帯型の組織で交流人口志向の事業を展開していた。その後、ふらっと美山を運営していたネットワーク平屋と合併し、道の駅美山ふれあい広場を統合した。ふらっと美山は、地元客と観光客の比率が2:8であり、特産品の販売など観光集客を前提としつつも、住民にとってコンビニエンスストアの役割も果たしている。また、ネットワーク平屋は住民による出資かつ運営の成功例だが、第三セクターに統合されることで施設のリニューアルをはかるなど経済活動を維持発展させることが可能となった。また、美山町内のコミュニティビジネスは旧村単位の自治会で構成された強い紐帯型の組織であったが、観光資源の集約によって弱い紐帯型の組織に組み込まれたとも考えられる。保存会の出資は北集落にとっても経済活動に閉塞感があるなかで、広報活動の効率化や6次産業化による新ブランドづくりと連携することで新たな展開が可能になると判断したのだろう。美山ふるさと株式会社は観光資源の集約は、コロナ禍もあってまだ成果として結実していないが、生活の場である美山町地域の持続可能性を高める役割を果たすための基盤を形成したといえる。

北集落は住民のこころを一つにする茅葺きというシンボルがあり、農地の管理も共同化して継続していく関係構築ができた。いっぽう、知井地区レベルではコミュニティビジネスによっ

て各集落の利害を調整し、集落間連携による地域づくりには至らなかった。その結果、知井振興会は行政サービスを兼ねた住民の自治組織であり、福祉サービスを担ってきたが、コミュニティビジネスから離れた存在になっている。知井の里は、交流人口志向の部門をつくったが機能せず、定住人口志向のコミュニティビジネスとして運営されてきた。しかし、高齢化と人口減少の中で、北集落だけで観光事業をマネジメントすることが困難になりつつある。その意味で、今後は過去の経緯や人間関係を超えて、集落・組織間の連携を戦略的につくっていくことが、持続可能な地域活性化、その核となる人材の発掘や育成に不可欠であると言えるだろう。

さらに、美山町全体を視野に入れた地域資源のマネジメントやブランディング、観光客受け入れ体制の構築、地域に関わる多様な主体の連携を通じた観光戦略の立案の担うDMO、南丹市観光まちづくり協会の取り組みが重要な意味を持つことになるであろう。

## 結論

南丹市美山町北集落は、伝統的建造物群保存地区に選定され、茅葺き屋根および景観の保存をすすめ、集落として観光集客化を進めてきた。北集落の住民は伝建地区選定後に茅葺き屋根や景観への意識を高め、同時に経済活動に生かしてきた。また、美山町行政も茅葺き屋根の集落を「広告塔」として美山町全体をブランディングする目標を掲げ、京都府のシンボル事業を用いた施設の整備やまちづくり会社の設立と住民による運営を促した。つまり、住民は行政と連携しつつ、観光事業を用いて農村における生活と景観を維持・継承してきたのである。

しかし、美山町は日帰り客数・消費単価の伸び悩み、宿泊客数の減少、人口減少と高齢化など多くの課題を抱えており、コミュニティビジネスもこれまでと同様の運営では維持できない可能性が高まっている。

いっぽう、美山ふるさと株式会社による観光資源の集約、美山分散型ホテル協議会など、新たなコミュニティビジネスが広がっている。いずれも、部外者を含む弱い紐帯型の組織であり、観光客など交流人口をターゲットにしている。今後、コミュニティの持続可能性を検討するうえで、経済活動の資源を集落内で完結させるのではなく、地区間、地域間など外部と連携して資源を活用することが欠かせないのではないだろうか。この点は今後の研究課題としていきたい。

## 注

- <sup>1</sup> グラノヴェター（1973）を参考に弱い紐帯型（凝集性が弱く、外部のネットワークと結びつきやすく、情報収集にも優位）、強い紐帯型（ともに過ごす時間量・情緒的な強度・親密さ・助け合いの程度がいずれも大きい）と定義している。詳細は風岡・角谷（2023）を参照して欲しい。
- <sup>2</sup> 青田真樹氏（美山 DMO・一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会）、中野忠樹氏（一般社団法人京都・美山・北村かやぶきの里保存会会長）、勝山直氏（かやぶきの里代表取締役）、大前照男氏（知井の里代表取締役）、河野賢司氏（知井振興会事務局長）、下田真徳氏（南丹市役所課長補佐兼定住促進課係長）。いずれも 2023 年 3 月時点の肩書である。
- <sup>3</sup> 岩松・藤掛（2000）によると、北集落は、きび工房やシンボルづくり事業など観光事業による利益が合意形成に役立ったこと、補助金などの公平性が確保されたことが大きかったと指摘している。また、北集落は 3 集落のなかで最も多くの茅葺き屋根の主屋が残っていた。岩松・岩井（2001）は 6 人のリーダーが伝建地区の価値を早くから理解し、他の住民を説得できたことが合意形成につながったことを指摘している。6 人のリーダーの属性は、帰郷者、定年退職者（農協）、大学卒業者、公務員（教員を含む）という傾向がみられ、全員が自治会や保存会の役員を担っている。
- <sup>4</sup> 駐車場有料化をきっかけに 2021 年に「一般社団法人京都・美山・北村かやぶきの里保存会」となった。
- <sup>5</sup> 保存物件は、「北山型」の茅葺き主屋を中心に瓦屋根やトタン屋根の主屋、茅葺きトタンの小屋、蔵、露地門、堀、石垣、寺社、地蔵などが含まれている。また、その保存地区の範囲はかや場、里山整備地や里山散策路も含まれており、山並みを背負った雛壇上に茅葺き屋根の民家が群を成している景観を備えている。
- <sup>6</sup> 中野忠樹氏によると、会社への統合は後継者の育成と雇用の創出を目的としていた。また、統合の判断までには激しい議論が行われ、観光によってもたらされるすべてを皆で分かち合うことが合意されたという。美山町誌編さん委員会（2005）によると、法人になる以前の全部門の売上（観光客数）は、1994 年 4,942 万円（6 万人）、1995 年 5,659 万円（6.5 万人）、1996 年 6,761 万円（7 万人）、1997 年 7,216 万円（7.5 万人）、1998 年 7,481 万円（8 万人）、1999 年 7,599 万円（10 万人）であった。なお、美山民俗資料館は 2000 年 5 月に全焼して 2002 年 10 月に新築復元した。その際、美山民俗資料館は営利が目的ではないため、保存会の経営に切り替えたという。
- <sup>7</sup> 施設は、宿泊施設、体験実習館、茅葺き保存センター、加工・販売施設、民俗資料館、茅取納庫、公衆便所の全 7 か所である（南丹市美山かやぶきの里拠点施設条例を参照）。なお、形式的にはあるが、保存会が指定管理者となり、かやぶきの里に再委託している。
- <sup>8</sup> 2022 年度まで各部門の責任者は部門代表のみで法人の取締役を兼務していたが、2023 年度から後継者の育成を目的として 2 人体制とした。
- <sup>9</sup> 勝山氏によると、このメンバーは複数部門に関わっていた者もいるという。
- <sup>10</sup> 勝山氏によると出資者数は相続等で減少し、43 人（2023 年 11 月時点）である。
- <sup>11</sup> 配当金は、出資額の 10-30% / 年であり、当初 6 年度分で計 100% に達している。
- <sup>12</sup> 主要な事業で分類している。お食事処きたむら・かやぶき交流館は飲食、北村きび工房・お土産処かやの里は小売、宿泊は民宿または宿泊である。
- <sup>13</sup> 2019 年度の外国人観光客を地域国籍別にみると、台湾 43.38%、香港 15.03%、中国 8.59% の順であった。一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会（2020）「美山 DMO ニュースレター 5 月号」に掲載されているデータを用いた。データは、美山 DMO が宿泊施設事業者への毎月の宿泊者数調査を基にしている（回収率 94%）。
- <sup>14</sup> 典型的な主屋でトタン屋根を茅葺きで復元する場合、約 1,500 万円の費用が必要となる。補助金は当該経

費の10分の9.5以内で700万円が上限となる。2年間に分けて1,400万円を補助金で賄っても、残り100万円が出せないという相談が増えてきたという。

<sup>15</sup> 美山町地域は同時点で65歳以上39.25%（75歳以上23.91%）から65歳以上48.23%（75歳以上29.25%）であった。南丹市全体でも同時点で65歳以上29.75%（75歳以上16.85%）から65歳以上36.08%（75歳以上20.48%）であった。

<sup>16</sup> 環境省（2018）資料の8ページから引用した。

<sup>17</sup> 大阪府39.4%、京都市19.7%、兵庫県19.7%、京都府（京都市除く）8.8%であった。2022年9月18日にかやぶきの里で美山DMOが実施したアンケート結果（N=199）による。一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会（2023）「美山DMOニュースレター3月号」から引用した。

<sup>18</sup> 「宿泊客数」を目的変数とし、「日帰り客数」を説明変数とした単回帰分析をおこなった。なお、P値0.000048は0.01未満であり、t値5.9428は自由度13（ $t > 3.012$ 、 $t < -3.012$ ）の有意水準1%未満で帰無仮説を棄却した。なお、回帰式は次の通りである。

$$Y（宿泊客数）= 0.088482 * X（日帰り客数） - 57187.9$$

<sup>19</sup> 美山町農協は2000年に北桑田郡内の京北町、船井郡内の園部町、八木町、日吉町、丹波町、瑞穂町、和知町の総合農協と船井郡内の南丹酪農が合併して「京都南丹農業協同組合」となった。その後、2002年に京都南丹農業協同組合と福知山市農業協同組合が合併し、管内を1市8町とする「京都農業協同組合（JA京都）」が誕生している。

<sup>20</sup> 2023年9月11日の臨時総会で法人の解散を決議した。店舗もすでに閉店している。

<sup>21</sup> 京都ボランティア学習実践研究会（代表：名賀亨氏）は、美山町知井地区でのワークキャンプを2008年から展開している。ワークキャンプは、夏、冬の時期に集落内の力仕事や雪かき、地域住民との交流などの体験学習である。

<sup>22</sup> 設立当初の資本金5,000万円であり、出資者は美山町52%、美山町農業協同組合12%、美山町森林組合8%、美山町建設共同組合6%、美山町漁業協同組合4%、美山町商工会4%、美山町建設業協会会長6%、その他8%であった。その後、南丹市（旧美山町）の出資額は6,265万円（64.32%）に増えている。

<sup>23</sup> 美山町誌編さん委員会（2005）によると、美山ふるさと株式会社の定住関連事業として1992年から2004年までに264人（31世帯）が移住している（625ページ）。なお、建築は新築44件、改築51件の実績があり、美山エコビレッジ「いずみ（1994年）」、「いたはし（1996年）」、「おおうち（2001年）」の造成による31件の新築がここに含まれる。また、仲介は売買138件、賃貸35件である。近年は、2018年度（不動産売買契約7件、賃貸借契約3件）、2019年度（同売買1件、同賃貸0件）、2020年度（同売買2件、同賃貸0件）、2021年度（0件）、2022年度（0件）と減少している。ただし、下田真徳氏（南丹市役所課長補佐兼定住促進課係長）によると、定住促進事業は興味を持つ移住希望者もいるが、同地域の人口減少と高齢化の傾向に変化はない。その理由の1つに機会ロスがあり、不動産は空き家があっても市場に供給される数が少なく、売買や賃貸借につながらないという。

<sup>24</sup> 有限会社ネットワーク平屋は、住民81人の出資で設立された。南丹市美山支所地域推進課（2018）によると当初、「平屋振興会」が中心となって住民による話し合いを進め、2002年に地域住民の共同出資により「有限会社ネットワーク平屋」を設立し、JAの店舗営業を引き継ぎ「ふらっと美山」をオープンした。美山町は、住民の決断と行動を支援するため、JAから無償譲渡を受けた店舗の修繕を行った上で無償貸与している。ふらっと美山は食料品や日用品の加工・販売だけでなく、観光客向けに地元野菜や「美山牛乳」など特産品も販売してきた。また、ネットワーク平屋は、2009年に株式会社に変更し、加工場の整備や精米工場など事業を拡大してきた。

<sup>25</sup> 個人の出資者は相続時に株式を売却するケースがあり、美山ふるさと株式会社が自社株を購入して対応



している。そのため、個人の出資者数は徐々に減少している。

- <sup>26</sup> 合計すると 20,868 万円であった。出所：南丹市財務状況資料集各年
- <sup>27</sup> 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局（2018）「地方創生 事例集（小さな拠点・地域運営組織版）」15 ページ。
- <sup>28</sup> 堂下（2012）169 ページを参照。売上はレストランが 11,700 万円と最も多かった。また、2003 年時点で、従業員は約 50 人（正社員 10 人、パート 40 人）で 90% が美山町の地域住民であったという。
- <sup>29</sup> 南丹市役所から第 28 回（2018 年度）から第 32 年度（2022 年度）の定時株主総会資料の提供を受けた。
- <sup>30</sup> 補助金対象事業は 2018 年度までに延べ 182 件、適用を受けた世帯は 44 戸である。茅葺きの主屋は選定時 19 棟から 31 棟となった（鉄板覆いを復元した 8 棟、移築を含む）。
- <sup>31</sup> 「茅葺」および「茅採取」の技術は、2020 年にユネスコ無形文化遺産保護条約に日本の「伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」として登録された。「伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」は 17 の技術をまとめたものであり、日本の無形文化遺産は全 22 件の 1 つである。
- <sup>32</sup> 西尾晴夫（2019）によると、求人誌のなかに建設会社（鶴ヶ岡建設）の「茅葺き職人見習い募集」の記事を見つけて応募したという。
- <sup>33</sup> 北村かやぶきの里保存会（2018）30 - 31 ページ。美山茅葺株式会社 web ページ引用。https://www.miyamakayabuki.com/（2023 年 11 月 20 日閲覧）。
- <sup>34</sup> 一般社団法人日本茅葺き文化協会は 2010 年 2 月に設立された。茅葺きの文化と技術の継承と振興をはかり、もって日本文化と地域社会の発展に資することを目的としている。同協会は International Thatching Society の会員である（8 か国が加盟）。同 Society の会議は 2019 年に日本で開催した。職人同志が共同作業のなかで技術をみせあい、各国の茅葺を取り巻く経済環境や制度、材料の防火性や耐久性なども意見交換している。
- <sup>35</sup> 美山町（内：知井地区）は 1955 年 1,706（332）、1965 年 993（150）、1989 年 311（75）、1996 年 271（64）、2005 年 212（59）と減少している。なお、1965 年以前は主屋のみ。
- <sup>36</sup> 農林水産省「多様な農泊の取組事例集」（2023 年 11 月 20 日閲覧）  
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakuuishin/attach/pdf/nouhaku\_top-24.pdf

## 参考文献

- 安藤邦廣（2017）『【新版】茅葺きの民俗学－生活技術としての民家』はる書房
- 岩松文代（1999）「グリーンツーリズムの展開と集落組織：京都府美山町北集落を事例として」『森林応用研究』8（0）、応用森林学会
- 岩松文代（2000）「地域文化の保存施策と集落の対応—京都府北桑田郡美山町の 3 集落を事例として」『森林応用研究』9（1）、応用森林学会
- 岩松文代・岩井吉彌（2001）「山村集落の活性化に関する合意形成と住民リーダー：京都府美山町における景観保存を事例として」『日本林学会誌』83 巻・4 号、日本林学会
- 岩松文代・藤掛一郎（2000）「山村集落における伝統的景観保存への住民の反応：京都府美山町における伝建地区の指定を事例として」『森林研究』72 巻、京都大学大学院農学研究科附属演習林
- 岩松義秀（2016）「過疎地域を支える地域振興の組織及び連携—美山における地域振興システムの分析から」『龍谷大学大学院政策学研究』第 5 号
- 加藤恵正（1999）「コミュニティ・ビジネスの展開とその評価 - 英国の経験とわが国市街地活性化における役割」『都市問題研究』51（5）、58 - 75 ページ
- 風岡宗人・角谷嘉則（2023）「コミュニティビジネスによる主体形成と組織間の位相 - 南丹市美山町鶴ヶ岡



- 地区を事例として」『桃山学院大学経済経営論集』第64巻第4号
- 環境省（2018）『るり渓高原温泉 国民保養温泉計画書』<https://www.env.go.jp/nature/onsen/area/>
- 岸本幸子（1994）「英国におけるコミュニティビジネスの発展と特性」『産業学会研究年報』第10号、53-64ページ
- 北村かやぶきの里保存会（2018）『国の重要伝統的建造物群保存地区選定25周年記念誌』
- 金佑榮（2018）「南丹市における産業構造の特徴と地域経済の実態に関する一考察：製造業の生産と所得分配を中心に」『佛大社会学』第42号、佛教大学社会学研究会
- 金佑榮（2020）「RESASからみる地域経済循環の実態とその補完的分析：京都府南丹市を中心に」『佛教学総合研究所紀要』第27号、佛教大学総合研究所
- 小島和幸（2010）「地域課題をバネに立ち向かう、まちづくりの進化」『コミュニティ政策』8巻、コミュニティ政策学会、70 - 94ページ
- 霜浦森平・宮崎猛（2002）「内発的発展に関する産業連関分析－京都府美山町における地域経営型都市農村交流産業を事例として」『農林業問題研究』38巻1号、関西農業経済学会
- 高御堂厚（2021）「南丹市の地域社会と佛教大学の地域連携活動に関する研究」『佛教学総合研究所紀要』第28号、佛教大学総合研究所
- 堂下恵（2012）『里山観光の資源人類学－京都府美山町の地域振興』新曜社
- 南丹市美山支所地域推進課（2018）「道の駅「美山ふれあい広場」の取り組み」国土交通省  
<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/1808nantan.pdf>
- 西尾晴夫（2019）『私は、なぜ茅葺き職人になったのか』ギャラクシーブックス
- 農林水産省農村振興局企画部農村政策課（2006）「INTERVIEW 農村景観⑧」
- 橋本理（2007）「コミュニティビジネス論の展開とその問題」『関西大学社会学部紀要』関西大学社会学部、5 - 42ページ
- 細内信孝（1999）『コミュニティ・ビジネス』中央大学出版部
- 美山町誌編さん委員会（2000）『美山町誌 上巻』ぎょうせい
- 美山町誌編さん委員会（2005）『美山町誌 下巻』ぎょうせい
- 宮崎猛（2003）「グリーン・ツーリズムの現代的意義と農村経済の内発的発展」『岐阜を考える』No.115
- 湯川宗紀（2010）「京都府美山町の観光事業への取り組み 町職員・地域住民双方の立場から」『佛大社会学』第35号
- Granovetter, Mark S（1973）, "The Strength of Weak Ties, American Journal of Sociology," 78 : 1360-1380  
（大岡栄美訳（2006）「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房、123 - 158ページ）

## 【謝辞】

本研究をすすめるにあたり、調査にご協力いただいた皆様には深く感謝いたします。本研究は、JSPS（課題番号 JP20K01980, JP20H01553）の助成を受けたものです。

